

防火・防災管理者選任（解任）届出書の記入例

(1) 「防火」「防災」	1 「防火」「防災」のうち、不要の文字を横線で抹消する。 2 同一の届出書で防火及び防災管理者の選任（解任）を行うときはそのままにする。	
(2) 選任（解任）	1 「選任（解任）」のうち、不要の文字を横線で抹消する。 2 同一の届出書で選任と解任を行うときはそのままにする。	
(3) 年月日	届出書の提出年月日を記入する。	
(4) あて先	稲沢市消防長とする。	
(5) 届出者	1 当該防火対象物の管理について権原を有する者の住所、氏名を記入する。（ただし、法人の場合は法人の所在地、名称及び代表者の職・氏名を記入する。） 2 個人企業の場合は、住所登録をしてある住所とする。	
防火対象物又は建築物その他の工作物	(6) 所在地	当該防火対象物の所在地を記入する。
	(7) 名称	「〇〇株式会社〇〇工場」、「〇〇銀行〇〇支店」、又は「〇〇ビル〇階 居酒屋〇〇店」等、当該防火対象物の名称及び電話番号を記入する。
	(8) 用途	当該防火対象物の用途を消防法施行令別表第1に掲げる用途区分及び項区分により「飲食店・(3)項ロ」「物品販売店舗・(4)項」、「複合用途・(16)項イ」等の要領で記入する。
	(9) 令別表第1	
	(10) 収容人員	消防法施行規則第1条の3の算定基準により算定した当該防火対象物全体の収容人員を記入する。
	(11) 種別	消防法施行令第3条第1項の区分に応じ該当の□印にレを記入する。
	(12) 管理権原	当該防火対象物について管理権原が分かれていない場合は「単一権原」の□印に、分かれる場合は「複数権原」の□印にそれぞれレを記入する。
	(13) ※消防法施行令第2条を適用するもの	1 同一敷地内に同一権原の2以上の建物がある場合、各棟の名称、用途及び収容人員を記入する。 2 棟が多くこの欄に書ききれないときは適宜用紙を添付して記入する。
	(14) ※消防法施行令第3条第3項を適用するもの	1 届出者の管理する事業所が、複数権原の防火対象物の部分で、かつ当該部分が、乙種防火管理講習修了者を防火管理者とすることができる部分（規則第2条の2第1項第2号イからハに掲げる部分）である場合の当該事業所の名称、用途及び収容人員を記入する。 2 前1の事業所が複数になる場合は事業所ごとに記入し、書ききれないときは、「別紙のとおり」とし、別紙を添付する。 3 届出者の管理する事業所が、複数権原の防火対象物の部分で、かつ当該部分が、乙種防火管理講習修了者を防火管理者とすることができない部分の場合は、この欄に記入するのではなく、その権原を有する部分ごとに届出書を作成する。この場合における(7)、(8)、(9)、(10)の部分は当該部分の内容について記入する。(11)の種別は☑甲種、(12)の管理権原は☑単一権原とする。(7)の名称の例：「〇〇ビル〇階 居酒屋〇〇店」

防火・防災管理者	選任	(15) 氏名フリガナ・生年月日	防火・防災管理者になる者の氏名（フリガナをつける）と生年月日を記入する。	
		(16) 住所	防火・防災管理者になる者の現住所を記入する。（住民登録をしてある住所）	
		(17) 選任年月日	管理権原者から当該防火対象物の防火・防災管理者として選任された年月日を記入する。	
		(18) 職務上の地位	防火・防災管理者として選任されたときの組織上の地位を記入する。「総務部長」、「店長」、「支店長」等	
		(19) 種別	1 防火管理者	1 受講した講習が甲種の場合 甲種の□印にレを記入し、新規講習のみ受講の場合は新規講習の□印に、再講習を受講している場合は再講習の□印にレを記入する。
			2 防災管理者	防災管理の□印にレを記入し、新規講習のみ受講の場合は新規講習の□印に、再講習を受講している場合は再講習の□印にレを記入する。
		(20) 講習機関	防火・防災管理講習を受けた機関名を記入する。「稲沢市消防本部」、「東京消防庁」、「〇〇消防本部」、「日本防火防災協会」等	
		(21) 修了年月日	修了証に記載されている修了年月日を記入する。再講習を受講している場合は、再講習の修了年月日を記入する。	
		(22) その他	講習以外の資格で選任する場合は該当する□印にレを記入し、根拠法条及び資格内容を記入する。 例 規則第2条第1号（安全管理者）	
		解任	(23) 氏名 (24) 解任年月日	前記選任の例により記入する。
(25) 解任理由	「転勤」、「退職」、「人事異動」など具体的に記入する。			

その他、届出時の注意事項

※資格を有していることが分かるものの写し（防火（防災）管理講習修了証など）を添付して下さい。